

ポーランド政治・社会情勢

(2012年2月9日～15日)

平成 24 年(2012 年)2 月 17 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S
<p>政治</p> <p>国家航空機事故調査委員会委員長及び政府警護局副長官の解任 政党支持率世論調査, 与党「市民プラットフォーム」(PO)支持率低下(OBOP社) カブレル国立スポーツセンター総裁が辞任 年金制度改革に関する議論開始 シコルスキ外相, ハリス米国ユダヤ人委員会委員長と会談 ポーランド・リトアニア・露, 欧州委員会の支援を得て国境インフラを整備 シコルスキ外相, クリントン米務長官と電話会談 軍防諜局隊員及び職員に対する表彰</p>								<p style="writing-mode: vertical-rl;">【お願い】3か月以上滞在される場合、滞在届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認の根拠となります！</p> <p style="writing-mode: vertical-rl;">問合せ先 大使館領事部 電話 22 886 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済</p> <p>ノヴァク運輸相, 「高速道路, 欧州選手権には間に合わない」と発言 貧困層が2005年から800万人減少 大規模なポーランド直接投資の完了が見込まれる(PalilZ) 政府, 牛乳・乳製品分野の生産割当制度を支持 PGE社の2035年までの投資戦略を発表 原子力発電所建設候補地における住民投票の結果 貿易収支が改善(2011年) ユーロ及びEU財政政策に対する世論調査(CBOS社)</p>								
<p>社会</p> <p>自動車保険に関する改正法が施行される 欧州の「ベガ」ロケット, 打ち上げ成功</p>								
<p>大使館からのお知らせ</p> <p>平成24年度分教科書の配付について グロツワフ領事出張サービスについて 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>								

政	治
内	政

国家航空機事故調査委員会委員長及び政府警護局副長官の解任【9日】

9日、ノバク運輸相は、エドモンド・クリフ国家航空機事故調査委員会委員長を解任。同委員長は2010年4月の政府専用機墜落事故に関する独立国家共同体(CIS)国家間航空委員会(MAK)の事故調査に、ポーランド代表として参加していた。解任の明確な理由は明らかにされていない。また、同日、チホツキ内務相が、同事故機の運航に関し職務怠慢及び偽証の罪で起訴されたパベウ・ビェラヴニ政府警護局(BOR)副長官を解任。

政党支持率世論調査、与党「市民プラットフォーム」(PO)支持率低下(OBOP社)【10日】

10日、TNS OBOP世論調査会社によれば、与党POの支持率は、前回調査比で9%減の28%となった。最大野党「法と正義」(PiS)は前回比4%増の26%。「パリコト運動」は10%、民主左翼連合(SLD)は9%。

カブレル国立スポーツセンター総裁が辞任【13日】

13日、カブレル国立スポーツセンター総裁(NCS)が、国立スタジアムの完成に伴い辞任を提出し、ムハ・スポーツ相がこれを受任した。同総裁には、スタジアム建設が予定よりも大幅に遅れたにもかかわらず、辞任に伴う報奨金が高額であることに対し批判が集まっている。

年金制度改革に関する議論開始【14日】

14日、政府は男女の年金支給年齢を段階的に67歳まで引き上げる年金制度改革法案に関する公開討論を開始し、今後30日間、同法案に関する議論が続けられる。トウスク首相は、年金の財源を確保するためには、年金支給年齢の引き上げが最善な方法であると発言。同法案は、野党及び労組から批判が出ており、SLDは本件に関する国民投票の実施を要求し、連立与党である農民党(PSL)からも本件に関する対案が提示されている。

外	交
---	---

シコルスキ外相、ハリス米国ユダヤ人委員会委員長と会談【9日】

9日、シコルスキ外相は、ポーランドを訪問した米国ユダヤ人委員会のハリス委員長と会談。ポーランド・ユダヤ人関係、ポーランド・イスラエル関係、中東情勢、イラン問題、米国のポーランド人を対象とする査証免除等について協議。シコルスキ外相は、米国議会に提出された査証免除法案に対する同委員会による支持に謝意を表明。

ポーランド・リトアニア・露、欧州委員会の支援を得て国境インフラを整備【9日】

9日、地域開発省は、ポーランド・リトアニア・露の三か国が、欧州委員会の支援を受け、国境地域でのインフラ整備、環境保護、観光振興等に係る35のプロジェクトを行うことに合意した旨発表。同プロジェクトには、ポーランドが5,900万ユーロ、リトアニアが1,800万ユーロ、露が4,400万ユーロ、欧州委

員会が5,500万ユーロを拠出。

シコルスキ外相、クリントン米國務長官と電話会談【11日】

11日、シコルスキ外相は、クリントン米國務長官と電話会談。クリントン國務長官は、ポーランドがシリアにおける米国の利益代表を引き受けたことに謝意を表明。その他、シリア、イランを中心とする中東情勢、ウクライナ情勢、アフガニスタン等でのNATO枠内での協力、欧州へのMDシステムの配備等について協議。

軍防諜局隊員及び職員に対する表彰【14日】

14日、コモロフスキ大統領は、17名の軍防諜局隊員、職員に対し、アフガニスタンでの情報活動による貢献を認め勲章を授与。授与式にはシェモニャク国防相も列席。

経	済
---	---

ノヴァク運輸相、「高速道路、欧州選手権には間に合わない」と発言【9日】

9日、ノヴァク運輸・建設・海事経済相は、A1及びA4高速道路の重要な区間の道路建設が、2012年のサッカー欧州選手権までに間に合わない模

様と発表。また、ウッジ～ワルシャワ間のA2高速道路についても、建設の一部が深刻な問題(同区間を施工するポーランドのDSS社が、数百万ズロチに及ぶ下請け企業への不払い問題を抱え、間もなく裁判所に破産申告する可能性がある)と報道さ

れている)に直面しているが、トーナメントに間に合うよう最善を尽くすと、同相は説明。政府は、現在、道路のすべてが完成しなくても、地方自治体が一部の高速道路を供用できる規定の整備を検討中。

貧困層が2005年から800万人減少【10日】

欧州統計局の調査によると、欧州全体における貧困者数は4千万人で、ポーランドでは人口の14%に相当する500万人が貧困状況にある。ポーランドの貧困者数は、人口の34%が貧困層であった2005年から800万人減少。この減少率は欧州では最速。生活水準は、労働市場の改善(ここ6年間で失業率は18%から10%まで減少)、最低賃金の伸び(2005年の849ズロチから2012年は1,500ズロチまで上昇)と、EU基金による経済発展により改善。他方、依然500万人は平均月収が688ズロチ未満と貧困状況にあるとされている。

大規模なポーランド直接投資の完了が見込まれる(PalilZ)【10日】

ウイジヴァ海外投資情報庁副総裁は、近い将来多くの大規模海外直接投資の完了が見込まれるとコメント。2012年第1四半期の対ポーランド直接投資総額は、少なくとも2011年第4四半期と同レベル又はそれ以上になると見込んでいる。主要な投資国はドイツ、日本、韓国、インドで、自動車、機械工業、BPOセンターなどの分野で投資が予定されている。ポーランドは、十分教育された労働者、質の高い専門家、比較的安価な労働コストなどが評価されている。またその他にも、EU市場及びロシア市場へのアクセス、潜在力があり安定している経済、経済特別区の存在、政府からのインセンティブやEU基金へのアクセスなども評価されている。

ポーランド、牛乳・乳製品分野の生産割当制度を支持【13日】

13日、サヴィツキ農業相は、牛乳・乳製品分野の生産割当制度が廃止される2014年以降も、同制度が存続されることを望むとした上で、「生産割当制度は、既に市場に進出している生産者の経営安定と生乳価格を下支えする合理的な措置である」と述べた。同相は、「ポーランドとポルトガルのみがこれまでのところ、生産割当制度を支持している。しかし、多くの他の国も、同制度の廃止が近づけば立場を変えるだろう」と指摘。

PGE社の2035年までの投資戦略を発表【13日】

PGE社は、2035年までに計3,300億ズロチを投資する野心的な戦略を発表。発電能力を62%増加し21.3GWとする計画で、石炭火力発電への依存度を減らしていく一方、原子力エネルギー、再生可能エネルギー、シェールガス開発に取り組む。

石炭火力については、現在90%である依存度を2020年に72%、2035年に38%まで削減予定。主な投資プロジェクトとしては、オポレの900MW級石炭火力発電所、トゥルフの490MW級褐炭火力発電所が挙げられる。また、2035年までに石炭火力発電所の半分に、CCS(二酸化炭素回収・貯留)技術を装備する計画。原子力発電については、2035年までに36%のシェアを担うことが見込まれている。なお、最初の原子力発電所の運転開始予定を2025年としている。再生可能エネルギーのシェアは14%とし、1,000MW級の地上風力、2,000MW級の洋上風力発電所を所有する計画。11%は天然ガス火力発電でまかなうことを計画。

原子力発電所建設候補地における住民投票の結果【12日】

12日、ポーランド初の原子力発電所の建設候補地の一つであるゴンスキ付近のミエルノで、発電所建設の是非を問う住民投票が行われ、約95%がゴンスキにおける発電所建設に反対した。投票率は57%で、反対2,237人に対し賛成は125人だった。これに対し、トロヤノフスカ原子力コミッショナーは、住民投票の結果は原子力発電所建設にあたって考慮に入れられるであろうと発言。また、経済省は、住民の支持の下に発電所が建設されることを望んでいること、今回の住民投票の結果は、同地における原子力発電所建設に対する重要な民意であることを確認。また、原子力発電所建設を担うPGE社は、住民投票の結果を尊重するとコメント。

貿易収支が改善(2011年)【14日】

中央統計局は、昨年の貿易収支赤字が147億ユーロに縮小したと発表。輸出は12.8%増加し1357.5億ユーロ。輸入は12.1%上昇し1504.6億ユーロ。また、中央銀行も国境間取引の結果を公表し、2011年12月の経常収支赤字が13億3,700万ユーロまで縮小。海外投資収支は8,600万ユーロの黒字、一方、投資収支は1億3,100万ユーロの赤字。アダムスキPKPPレヴィアタン部長は、この好結果の要因として、ズロチ安及び好調なドイツ経済を挙げている。

ユーロ及びEU財政政策に対する世論調査(CBOS社)【15日】

CBOS社による世論調査によると、60%の人がユーロ加盟に反対、32%が賛成。加盟に賛成の割合は、2011年3月から変わっていない。ユーロ加盟への支持が最も高かったのは2002年1月で、64%が支持。支持率の下落は、不確実なユーロ圏の状況、ギリシャ及びその他のユーロ圏加盟国並びにポーランドの財政状況によるとみられる。また、57%の人が中央銀行からIMFの安定基金への貸

付に反対, 32%が賛成。42%の人がポーランドが EUの財政協定に加盟することに賛成, 35%が反

対。

社 会

自動車保険に関する改正法が施行される【11日】

11日, 自動車保険に関する改正法が施行となった。これにより, 自動車の強制保険に関する更新手続きが変更となり, 11日以降加入した同保険については, その保険有効期間内に, 保険加入者が更新の意図を示さない限り, 自動更新されないことになる(これまでは, 取り消しの意図を示さない限り更新されていた)。なお, 1月1日より, 同保険未加入者への罰金も変更となっており, 2週間以上の未加入期間があった場合の罰金額は3,000ズロチとなっている。

欧州の「ベガ」ロケット, 打ち上げ成功【13日】

13日, 欧州宇宙機関は小型ロケット「ベガ」の初号機を仏領ギアナの発射場から打ち上げられ, 2機の科学衛星(イタリア宇宙局製作の「LARES」と「ALMA Sat-1」)及び7機の小型衛星の軌道投入に成功した。小型衛星の中には, ワルシャワ工科大学が製作した衛星「PW-Sat」も含まれる。「ベガ」は, 全長30メートル, 重さ137トン, 高度700キロの円軌道に1.5トンの衛星を打ち上げる能力がある。欧州最先端ロケット「ベガ」は, 欧州宇宙機関とイタリア宇宙局によって共同開発された。

大使館からのお知らせ

平成24年度分教科書の配付について

大使館では, ポーランド在住の邦人子女を対象に, 平成24年度分教科書を配付いたします(ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので, 今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120201.html

ヴロツワフ領事出張サービスについて

大使館は, 3月3日(土)10時から13時までの間, Hotel Mercure Wroclaw Panorama(Pl. Dominikanski 1, 50-159, Wroclaw)において, 領事出張サービスを実施します。詳しくは, 下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/ryoji_sabisu_0112.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は, 平成24年3月31日(土)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕 日本ポーランドふるしきデザインコンテスト受賞作品展示 【2月2日(木)～29日(水)】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにて, 「日本ポーランドふるしきデザインコンテスト」の受賞作品展示が開催されます。同ふるしきコンテストは, 国際交流基金と当館共催により, 文化・国民遺産省及びワルシャワ美術大学の協力を得て, 昨年10月～11月に実施されたものです。審査の結果選ばれた12点の作品を, 広報文化センター展示ホールにてご覧いただくことができます。入場は無料です。

問合せ先・開催場所: 当館広報文化センター(住所: Al.Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話: 22-584-7300, Eメール: info-cul@emb-japan.pl)

〔予定〕 展示会「浮世。日本美術からインスピレーションを受けたヤン・スタニスワフスキとその弟子の絵」【2月21日(火)～5月31日(木)】

狩猟・乗馬博物館にて, 日本美術技術博物館との協力により, 「浮世。日本美術からインスピレーションを受けたヤン・スタニスワフスキとその弟子の絵」と題する展示会が開催されます。風景画をテーマにした展示で, モダニズム派のポーランド人画家による作品及び日本の浮世絵が展示されます。入場料は大人3PLN(木曜日は入場無料です)。

問合せ先・開催場所: 狩猟・乗馬博物館 (住所: Ul. Szwolezerow 9, Warszawa(ワジェンキ公園敷地内), 電話: 22 522 66 30, Eメール: mlj@muzeum.warszawa.pl)

【予定】「友情は、津波にも負けない！」チャリティコンサート【2月27日(月), 3月2日(金)】

プウォツク及びクラクフにて、「プウォツクの子供たち」民族舞踊団主催による、宮城県の被災者のためのチャリティコンサートが開催されます。三味線演奏者である市川響氏の演奏も予定されています。入場料は被災者支援のために寄付されます。

問合せ先: HZPiT Dzieci Plocka (住所: Jachowicza 34, Plock, 電話: 24 262 31 45, Eメール: kontakt@dzieciplocka.pl, ホームページ: <http://www.dzieciplocka.pl/>)

開催場所:

2月27日(月): Teatr Dramatyczny im. J. Szaniawskiego w Plocku (住所: Nowy Rynek 11, Plock, 電話: 24 266 38 00, Eメール: teatr@teatrplock.pl)

3月2日(金): Nowohuckie Centrum Kultury (住所: Al. Jana Pawla II 232, Krakow, 電話: 12 644 02 66, Eメール: nck@nck.krakow.pl)

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)